

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2023年1月13日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自 2022年9月1日 至 2022年11月30日）
【会社名】	エコモット株式会社
【英訳名】	Ecomott Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 入澤 拓也
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北一条東一丁目2番5号
【電話番号】	011-558-2211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 長崎 勝己
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北一条東一丁目2番5号
【電話番号】	011-558-2211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 長崎 勝己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自2021年9月1日 至2021年11月30日	自2022年9月1日 至2022年11月30日	自2021年9月1日 至2022年8月31日
売上高 (千円)	584,857	627,383	2,217,113
経常利益又は経常損失() (千円)	10,868	26,566	34,311
親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	8,679	24,449	27,770
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,849	24,445	27,693
純資産額 (千円)	1,067,104	1,078,555	1,103,001
総資産額 (千円)	1,994,812	2,407,266	1,871,622
1株当たり四半期純損失()又は1株当たり当期純利益 (円)	1.68	4.73	5.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	5.28
自己資本比率 (%)	53.5	44.8	58.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第16期第1四半期連結累計期間、及び第17期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、2022年9月28日付で特定子会社に該当する株式会社パワーでんきイノベーションを新規設立し、連結子会社としております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末現在、当社グループは、当社及び子会社3社により構成されております。

当社グループは、IoTインテグレーション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークの導入やオンライン教育の実施、さらにはオンライン診療に係る規制緩和が行われるなど、感染症拡大を契機として、これまでオンライン化があまり進まなかった領域においても、情報通信技術は国民生活や経済活動の維持に必要なものとして、これまで以上にその重要性や存在感を増してきております。総務省・経済産業省の「情報通信業基本調査」によると、当社グループの属する情報サービス産業における売上高も増加傾向が続いており、ビッグデータの活用、AIやIoTの発展等、業界を取り巻く環境変化がより加速してきているものと考えられます。なかでも当社グループが注力する国内IoT市場におけるユーザー支出額は、2021年実績で5兆8,948億円（見込値）となり、その後2026年までの年間平均成長率（CAGR：Compound Annual Growth Rate）は9.1%、2026年には9兆1,181億円に達すると予測されています（IDC Japan株式会社「国内IoT市場産業分野別/テクノロジー別市場予測」より引用）。

このような環境のもと、当社グループは2021年8月期から「新・中期経営ビジョン」に基づく事業展開を開始しております。当社売上構成比率の半分を占めているコンストラクションソリューションの属する建設DX市場規模は拡大傾向となっており、更に政府が発表した2021年度からの「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」において、激甚化する災害への対策、予防保全に向けた老朽化対策並びにデジタル化の推進にかかる対策が三つの柱として掲げられております。これに関連し当社は、IoT領域における強みの更なる深化・拡大に向け、AIや電源・電池領域において垂直統合的なワンストップ提供を可能とし、競争優位性を高めてまいります。また、KDDI株式会社との連携強化による「KDDI IoTクラウドStandard」の案件増や大型案件の共同受注、株式会社ユアスタンドとの業務・資本提携によるEV充電スタンドの拡販、株式会社プレステージ・インターナショナルのグループ企業である株式会社プレミア・エイドとの合弁会社「株式会社プレミア・ブライコネクト」におけるモビリティサービスの協業、及び当社が培った「蓄電池技術」と新たに開発に着手した「蓄電池の充放電監視システム」を用いた事業を行う子会社の株式会社パワーでんきイノベーション設立により、新たなマーケットの展開にも注力し、各ソリューションにおける市場シェア拡大を図ってまいります。

報告セグメントにつきましてはIoTインテグレーション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

ソリューション区分体系につきましては、従来は「インテグレーションソリューション」、「コンストラクションソリューション」、「モニタリングソリューション」、「モビリティサービス」の4ソリューション区分に分類しておりましたが、前述の「新・中期経営ビジョン」で掲げたプランの実現可能性をより高めるべく、以下の通り「IoTビジネスイノベーション」、「コンストラクションソリューション」、「IoTパワード」の3ソリューション区分に変更しております。

事業セグメント	当第1四半期におけるソリューション区分	2022年8月期までのソリューション区分、または子会社	ソリューション区分の位置付け
IoTインテグレーション事業	IoTビジネスイノベーション	インテグレーションソリューション	中核事業である、IoTインテグレーションを中心に、DXを支援。また、「ゆりもつと」等、IoTプロダクト販売等を行う。
		モニタリングソリューション	
		モビリティサービス	
		株式会社フィット(*1)	
	コンストラクションソリューション	コンストラクションソリューション	建設現場の安全性、生産性、施工品質水準をデジタルテクノロジーによって向上させ、これを以て日本国土の発展ならびに防災に貢献する。
	IoTパワード	株式会社ストック(*1)	IoT技術を駆使し差別化できる既存産業に自らが参入し、自社の強みを発揮する。
		株式会社パワーでんきイノベーション(*2)	

(*1)2022年8月期において株式会社フィットおよび株式会社ストックは当社連結子会社であり、株式会社フィットはインテグレーションソリューションに、株式会社ストックはモニタリングソリューションに区分しておりました。

(*2)株式会社パワーでんきイノベーションは当第1四半期より当社連結子会社としております。

なお、前第1四半期の各ソリューション区分の情報につきましては、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

IoTビジネスイノベーションにおいて、KDDI株式会社における営業活動が順調に進んでおります。また、ゆりもつと、EV充電スタンド関連、株式会社プレミア・ブライコネクへの製品及び業務提供も順調に推移し、売上高は前年同四半期に対して、10.1%増となりました。

コンストラクションソリューションにおいて、AI開発案件やゼネコンとの共同開発案件等の大型案件の受注が好調な状況に加え、好調な東北・関東エリアの受注状況が大きく牽引した結果、売上高は前年同四半期に対して、2.6%増となりました。

IoTパワードは当社子会社の株式会社ストック、及び株式会社パワーでんきイノベーションにより構成されます。株式会社ストックは現行の空調・暖房設備関連が順調に推移しており、さらに、当期より開始となったリモートモニタリング分野での開発案件獲得の結果、売上高は前年同四半期に対して、27.8%増となりました。

株式会社パワーでんきイノベーションにつきましては、当第1四半期連結会計期間中の2022年9月28日付で設立しており、当第1四半期連結累計期間より連結範囲に含めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高627,383千円（前年同四半期比7.3%増）、営業損失24,692千円（前年同四半期は営業損失11,210千円）、経常損失26,566千円（前年同四半期は経常損失10,868千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失24,449千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失8,679千円）となりました。なお、当社グループは提供するサービスの性質上、売上高の計上に関して以下の通り季節的変動がございます。

ソリューション	季節的変動の説明
IoTビジネスイノベーション	システムの受託開発は、システム投資動向に左右され、多くの顧客が決算直前期の納品を希望することから、3月にソリューション提供及び売上高計上が集中する傾向にあります。「ゆりもつと」のロードヒーティング遠隔監視代行業務に係る売上は、積雪期である12月から3月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。
コンストラクションソリューション	「現場ロイド」は、公共工事現場に対するサービス提供が中心であり、需要状況が工事現場数に相関することから、9月から11月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。
IoTパワード	株式会社ストックの売上において、暖房設備の利用が増加する冬季期間に売上高計上のピークとなります。

(IoTビジネスイノベーション)

IoTインテグレーションソリューションはシステム開発や端末提供に伴うフロー売上と導入後の通信料やアプリケーション利用料、保守料からなるストック売上で構成されます。モニタリングソリューションは「ゆりもっと」が主力サービスであり、端末提供に伴うフロー売上と導入後の遠隔監視サービス提供料で構成されます。また、EV充電スタンド関連における端末提供もフロー売上に含まれます。モビリティサービスにおいては株式会社プレミア・ブライコネクストへの製品及び業務提供がフロー売上に含まれます。当第1四半期連結累計期間においては、特にKDDI株式会社との営業活動、ゆりもっと・EV充電スタンド関連の端末提供が順調に推移し、売上高は307,134千円（前年同四半期比10.1%増）となりました。

（コンストラクションソリューション）

建設現場向けの遠隔現場商材が前年実績を大きく上回ったこと、また関東地区での大型案件の受注獲得が大きく寄与した結果、売上高は288,115千円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

（IoTパワーワード）

当第1四半期連結累計期間において、株式会社ストークは現行の空調・暖房設備関連が順調に推移しております。さらに、当期より開始となったリモートモニタリング分野での開発案件獲得の結果、売上高は32,133千円（前年同四半期比27.8%増）となりました。

財政状態の分析

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、1,903,042千円と前連結会計年度末（1,369,503千円）と比較し533,538千円増加しました。これは主に、その他が50,419千円、商品及び製品が23,361千円減少した一方、現金及び預金が465,950千円、電子記録債権が96,091千円、原材料及び貯蔵品が31,337千円それぞれ増加したことによるものです。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、504,224千円と前連結会計年度末（502,118千円）と比較し2,105千円増加しました。これは主に、投資その他の資産が1,505千円、無形固定資産が1,110千円、それぞれ増加したことによるものです。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、733,936千円と前連結会計年度末（469,703千円）と比較し264,233千円増加しました。これは主に、賞与引当金が22,208千円、未払法人税等が6,130千円、支払手形及び買掛金が5,223千円減少した一方、契約負債が186,114千円、1年内返済予定の長期借入金が53,480千円、それぞれ増加したことによるものです。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、594,774千円と前連結会計年度末（298,918千円）と比較し295,855千円増加しました。これは主に、長期借入金が293,779千円増加したことによるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、1,078,555千円と前連結会計年度末（1,103,001千円）と比較し24,445千円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失24,449千円を計上したことによるものです。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動費の発生はありません。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、株式会社プレミア・ブライトコネクトとモビリティサービスの顧客契約移管に関する契約を、2022年9月21日付で締結し、当第1四半期連結累計期間において実行しております。

また、当社及び連結子会社である株式会社パワーでんきイノベーションは、有限会社パワーでんきカンパニーと太陽光設備に係る造成・販売施工、電気工事の事業を譲り受ける契約を、2022年10月13日付で締結いたしました。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,640,000
計	14,640,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年1月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,174,800	5,174,800	東京証券取引所 グロース市場 札幌証券取引所 アンビシャス市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	5,174,800	5,174,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年9月1日～ 2022年11月30日	-	5,174,800	-	615,326	-	605,429

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,162,600	51,626	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	5,174,800	-	-
総株主の議決権	-	51,626	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

2022年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エコモット株式会社	札幌市中央区北一条東1丁目2番5号	9,800	-	9,800	0.19
計	-	9,800	-	9,800	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	546,117	1,012,068
電子記録債権	162,682	258,773
受取手形及び売掛金	307,373	323,598
商品及び製品	156,716	133,354
仕掛品	6,062	3,854
原材料及び貯蔵品	83,615	114,953
その他	107,289	56,870
貸倒引当金	354	431
流動資産合計	1,369,503	1,903,042
固定資産		
有形固定資産	173,520	173,010
無形固定資産	77,140	78,250
投資その他の資産		
その他	252,555	254,061
貸倒引当金	1,097	1,097
投資その他の資産合計	251,457	252,963
固定資産合計	502,118	504,224
資産合計	1,871,622	2,407,266

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	122,548	117,324
1年内返済予定の長期借入金	139,244	192,724
未払法人税等	12,522	6,391
契約負債	30,157	216,272
賞与引当金	42,944	20,736
その他	122,286	180,488
流動負債合計	469,703	733,936
固定負債		
長期借入金	288,001	581,780
退職給付に係る負債	10,377	12,514
その他	540	480
固定負債合計	298,918	594,774
負債合計	768,621	1,328,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,326	615,326
資本剰余金	605,429	605,429
利益剰余金	106,335	130,785
自己株式	11,420	11,420
株主資本合計	1,103,000	1,078,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	5
その他の包括利益累計額合計	1	5
純資産合計	1,103,001	1,078,555
負債純資産合計	1,871,622	2,407,266

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
売上高	584,857	627,383
売上原価	357,516	389,589
売上総利益	227,340	237,793
販売費及び一般管理費	238,551	262,486
営業損失()	11,210	24,692
営業外収益		
受取利息	0	0
違約金収入	601	925
その他	463	904
営業外収益合計	1,065	1,830
営業外費用		
支払利息	723	1,254
持分法による投資損失	-	2,450
営業外費用合計	723	3,704
経常損失()	10,868	26,566
特別損失		
固定資産除却損	113	449
特別損失合計	113	449
税金等調整前四半期純損失()	10,981	27,015
法人税等	2,302	2,566
四半期純損失()	8,679	24,449
親会社株主に帰属する四半期純損失()	8,679	24,449

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
四半期純損失()	8,679	24,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	3
その他の包括利益合計	170	3
四半期包括利益	8,849	24,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,849	24,445

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、2022年9月28日付で新たに設立した株式会社パワーでんきイノベーションを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	1,955千円	2,878千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2022年11月30日)
減価償却費	25,684千円	26,614千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2021年9月1日 至2021年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2022年9月1日 至2022年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、IoTインテグレーション事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下の通りです。

なお、従来顧客との契約から生じる収益を分解した情報を、「ストック型収入」、「フロー型収入」に区分しておりましたが、2021年8月期より掲げている「新・中期経営ビジョン」の実現可能性をより高めるべく、ソリューション区分を変更したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、以下の区分に変更しております。

この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報も変更後の区分で記載しております。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
IoTビジネスイノベーション	278,946	307,134
コンストラクションソリューション	280,772	288,115
IoTパワード	25,138	32,133
顧客との契約から生じる収益	584,857	627,383
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	584,857	627,383

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失()	1円68銭	4円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	8,679	24,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	8,679	24,449
普通株式の期中平均株式数(株)	5,164,429	5,174,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社における事業譲受)

当社の連結子会社である株式会社パワーでんきイノベーションは、2022年10月13日に有限会社パワーでんきカンパニーと締結した事業譲渡契約に基づき、2022年12月16日付で対象事業を譲り受けました。

1. 事業譲受の概要

(1) 事業譲受先企業の名称及び事業の内容

事業譲受先企業の名称	有限会社パワーでんきカンパニー
譲受事業の概要	太陽光設備に係る造成・販売施工、電気工事

(2) 事業譲受を行った主な理由

当社のIoT・AIの技術を譲受事業に活用することで、IoTパワードソリューションにおける事業領域の新たなマーケットの発掘および他社との差別化を図ること、及び有限会社パワーでんきカンパニーが提供している建設現場用太陽光発電&蓄電システムが、当社のコンストラクションソリューションとのシナジー効果が高いと判断したため。

(3) 企業結合日

2022年12月16日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

2. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

事業譲渡契約上の秘密保持条項により、非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・紹介料等	5,000千円
-------------------	---------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償還方法及び償還期限

現時点で確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産の額並びにその内訳

現時点で算定中であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月13日

エコモット株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

札幌事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

岡島 信平

指定社員
業務執行社員

公認会計士

宇野 公之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエコモット株式会社の2022年9月1日から2023年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エコモット株式会社及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期

連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。